



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月2日

上場会社名 ホシデン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6804 URL <http://www.hosiden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古橋 健士

問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室担当 (氏名) 本保 信二

TEL 072-993-1010

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

平成29年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	140,905	145.2	5,919		6,669		5,809	
29年3月期第2四半期	57,461	25.8	450		3,533		3,588	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 5,977百万円 (%) 29年3月期第2四半期 3,936百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	97.71	96.58
29年3月期第2四半期	58.39	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	149,552	82,340	55.1
29年3月期	119,045	76,661	64.4

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 82,340百万円 29年3月期 76,661百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		3.00		5.00	8.00
30年3月期		5.00			
30年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	280,000	86.6	10,000	321.4	10,000	454.1	7,000	240.9	117.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	67,710,084 株	29年3月期	69,710,084 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	8,250,921 株	29年3月期	10,250,151 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	59,459,489 株	29年3月期2Q	61,460,648 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 予想数値の修正に関する事項は、本日(平成29年11月2日)公表の「営業外収益(為替差益)の計上及び業績予想値と実績値との差異並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
- (2) 本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現在入手可能な情報による当社の判断に基づく将来の予測であり、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。さまざまな潜在的リスクや不確定要素を含んでおり、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きく異なる可能性もあり、これらの見通しに過度に依存されないようお願いいたします。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8
4. 補足情報	9
セグメント別販売実績	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月～平成29年9月)の世界経済は、米国では9月はハリケーンの影響があったものの、全体として景気は緩やかに拡大しております。欧州においても緩やかな景気回復が続いており、中国では個人消費を中心に景気は堅調に推移しております。日本経済につきましては、輸出の伸びを背景に企業業績が回復しており、景気は緩やかに回復を続けております。当社グループの属する電子部品業界におきましては、自動車関連向けは引き続き堅調に推移しているうえ、スマートフォン市場向けやゲーム機向けも受注を押し上げています。

このような状況の下で、当社グループでは、アミューズメント関連向けが大きく伸び、自動車関連向け、移動体通信関連向けも好調に推移しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は1,409億5百万円(前年同期比145.2%増)、営業利益は59億19百万円(前年同期は4億50百万円の営業損失)、経常利益は66億69百万円(前年同期は35億33百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は58億9百万円(前年同期は35億88百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメントの売上高の状況は次のとおりであります。

機構部品につきましては、アミューズメント関連向け、移動体通信関連向け、自動車関連向けが増加したことにより、1,254億89百万円(前年同期比190.1%増)となりました。

音響部品につきましては、アミューズメント関連向け、移動体通信関連向けが増加したことにより、86億44百万円(前年同期比6.4%増)となりました。

表示部品につきましては、自動車関連向けが増加したことにより、50億16百万円(前年同期比12.9%増)となりました。

複合部品その他につきましては、健康機器関連向けが増加したことにより、17億55百万円(前年同期比6.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産・負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、有価証券が減少したものの、現金及び預金、売上債権、たな卸資産、有形固定資産の増加等により前連結会計年度末比305億6百万円増の1,495億52百万円となりました。又、負債につきましては、仕入債務の増加、新株予約権付社債の増加等により前連結会計年度末比248億27百万円増の672億11百万円となりました。

なお、純資産は、自己株式の消却等により前連結会計年度末比56億78百万円増の823億40百万円となり、自己資本比率は55.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比2億80百万円減の451億76百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は62億12百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益66億70百万円、売上債権の増加135億87百万円、たな卸資産の増加143億49百万円、仕入債務の増加139億5百万円によるものであります。

投資活動による資金の減少は、38億69百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出35億40百万円によるものであります。

財務活動による資金の増加は、96億83百万円となりました。これは主に短期借入金の減少1億39百万円、新株予約権付社債の発行による収入101億20百万円、配当金の支払2億97百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想の修正に関しましては、本日公表いたしました「営業外収益(為替差益)の計上及び業績予想値と実績値との差異並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、今回の業績予想における為替レートにつきましては、1米ドル112円を前提としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,275	42,180
受取手形及び売掛金	28,752	42,192
有価証券	5,500	3,600
商品及び製品	5,323	11,205
仕掛品	2,212	2,297
原材料及び貯蔵品	12,960	21,477
その他	5,395	5,850
貸倒引当金	△33	△29
流動資産合計	100,386	128,773
固定資産		
有形固定資産	12,517	14,390
無形固定資産	243	250
投資その他の資産		
投資有価証券	4,929	5,160
その他	1,374	1,384
貸倒引当金	△406	△406
投資その他の資産合計	5,898	6,138
固定資産合計	18,658	20,778
資産合計	119,045	149,552

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,227	38,078
短期借入金	5,769	5,623
未払法人税等	705	1,225
その他	4,170	4,512
流動負債合計	34,872	49,439
固定負債		
新株予約権付社債	—	10,148
退職給付に係る負債	5,013	5,066
その他	2,497	2,557
固定負債合計	7,511	17,771
負債合計	42,384	67,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,660	13,660
資本剰余金	19,596	19,596
利益剰余金	52,898	56,532
自己株式	△9,626	△7,749
株主資本合計	76,528	82,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,106	2,291
為替換算調整勘定	△2,107	△2,097
退職給付に係る調整累計額	134	106
その他の包括利益累計額合計	132	300
純資産合計	76,661	82,340
負債純資産合計	119,045	149,552

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	57,461	140,905
売上原価	52,873	129,529
売上総利益	4,588	11,376
販売費及び一般管理費	5,038	5,457
営業利益又は営業損失(△)	△450	5,919
営業外収益		
受取利息	26	34
受取配当金	37	44
為替差益	—	716
その他	43	65
営業外収益合計	106	859
営業外費用		
支払利息	58	73
為替差損	3,127	—
社債発行費	—	29
その他	2	6
営業外費用合計	3,189	109
経常利益又は経常損失(△)	△3,533	6,669
特別利益		
固定資産売却益	267	2
その他	0	—
特別利益合計	267	2
特別損失		
固定資産除売却損	6	0
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	85	—
その他	0	—
特別損失合計	92	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,357	6,670
法人税、住民税及び事業税	252	931
法人税等調整額	△22	△70
法人税等合計	230	861
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,588	5,809
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,588	5,809

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,588	5,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	184
為替換算調整勘定	△383	10
退職給付に係る調整額	14	△27
その他の包括利益合計	△348	167
四半期包括利益	△3,936	5,977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,936	5,977
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,357	6,670
減価償却費	730	1,529
売上債権の増減額(△は増加)	△3,775	△13,587
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,307	△14,349
営業未収入金の増減額(△は増加)	△239	△745
仕入債務の増減額(△は減少)	10,703	13,905
その他	31	940
小計	785	△5,635
利息及び配当金の受取額	63	76
利息の支払額	△57	△70
法人税等の支払額	△906	△634
法人税等の還付額	227	52
営業活動によるキャッシュ・フロー	113	△6,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△0	△280
有形固定資産の取得による支出	△2,224	△3,540
その他	449	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,774	△3,869
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△327	△139
新株予約権付社債の発行による収入	-	10,120
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△307	△297
財務活動によるキャッシュ・フロー	△635	9,683
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,187	118
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,484	△280
現金及び現金同等物の期首残高	54,015	45,457
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,531	45,176

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年5月30日開催の取締役会決議に基づき、平成29年6月15日付で、自己株式2,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ18億78百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が565億32百万円、自己株式が77億49百万円となっております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度におきましては、営業利益23億73百万円、経常利益18億4百万円、親会社株主に帰属する当期純利益20億53百万円となり、当第2四半期連結会計期間におきましても、営業利益59億19百万円、経常利益66億69百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益58億9百万円となりました。しかしながら、平成27年3月期より2期連続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況を早期に解消または改善するため、以下の対応策を実施したことにより、前連結会計年度より営業損益が黒字化しております。また当第2四半期連結会計期間末日における現金及び現金同等物の期末残高についても451億76百万円であり、当面の十分な手元資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載しておりません。

①受注・売上の拡大

新規市場への拡販、特に自動車市場はエレクトロニクス化が進み、成長が期待される分野であり、当分野への主力製品であるタッチパネル、マイクロホン、コネクタ、スイッチユニットについて競争力を強化し、また新製品の開発スピードを速めることで、既存顧客に対する取扱い製品の拡大と新規顧客への拡販を図り、受注・売上の拡大を目指します。加えてアミューズメント関連新製品も販売が好調であり、引き続き受注・売上の拡大を目指します。

②生産性の向上・原価低減

機械化、省人化、省力化による生産性の向上、加えて工程改善、内製化、最適な生産地の選別への取り組みを一段と強化することにより、引き続き原価低減に取り組んでまいります。

4. 補足情報

セグメント別販売実績

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間	
	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	
	金額 (百万円)	構成比
機構部品	125,489	89.1%
音響部品	8,644	6.1%
表示部品	5,016	3.6%
複合部品その他	1,755	1.2%
合計	140,905	100.0%